

## 府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画の現状と方向性のまとめ（案）

	国の見直しの内容	府中市の現状		計画の見直しの方向性	
		アンケート調査結果	施策の評価（H16年度実績見込による）		
1. 利用者本位のサービスの実現のために	(1) 情報提供体制の拡充	【介護サービス情報の公表】 ・ 介護サービス事業者に情報の公表を義務付け	・ 一般高齢者は、健康・福祉サービス情報を「市の広報・ホームページ」「新聞、雑誌、テレビ、ラジオ」等から入手。市民はインターネットや口コミによる情報入手も多い。〈一般、市民〉 ・ 市民の5割以上は市のホームページを閲覧した経験がある。〈市民〉	・ おとしよりの福祉 8,500部 ・ 要援護高齢者へのサービスガイド 600部 ・ ケアマネジャー・ガイド 6,000部 ・ 在宅介護支援センターパンフレット 16,000部 ・ 介護保険ガイド 10,000部 ・ 介護保険サービスガイド 5,000部	・ 介護サービスにおける情報開示の推進 ・ 市の広報、パンフレット、ホームページ等の充実
	(2) 相談体制・権利擁護体制の拡充	【地域包括支援センター】 ・ 権利擁護事業は必須事業として位置づけられる	・ 暮らしや福祉の相談先は「市の相談窓口」が5割を超えている。〈一般〉 ・ 困っている人として、一般は4割、居宅・未利用者は6～7割が「本人」と回答。困っていることは、「行政等への窓口手続き」、「金銭管理」など。〈一般、居宅、未利用者〉 ・ 権利擁護の制度やしきみで認知度が高いのは、「行政の相談窓口」「在宅介護支援センター」である。〈一般、居宅、未利用者、市民〉	・ 地域型在宅介護支援センター9ヶ所、基幹型在宅介護支援センター1ヶ所で相談を実施（約5万8千件） ・ 「福祉サービス利用総合支援事業」の利用は521件	・ 地域包括支援センター等を中心とした相談・権利擁護事業の体制づくり
	(3) サービスの質の確保	【介護サービス情報の公表】 ・ 介護サービス事業者に情報の公表を義務付け	・ ケアプランやケアマネジャーに対し、利用者の6割が満足している。〈居宅〉 ・ 機能訓練に対する満足度が低い。不満の理由は「利用できる回数や時間が足りない」〈施設〉 ・ 第三者評価を実施する予定の事業者は3割強。実施しない理由は「費用がかかりすぎる」〈事業者〉	・ 「福祉サービス第三者評価」の受審目標の13.5%、8ヶ所を実施（うち、高齢者福祉関係は2ヶ所を実施）	・ 介護サービスにおける情報開示の推進（再掲） ・ 福祉サービス第三者評価制度の普及・促進
2. 安心して暮らしつづけるために	(1) 健康管理体制の強化		・ 一般高齢者は9割以上が『自立』している。サービス未利用者→居宅サービス利用者→施設サービス利用者になるに従い健康状態が悪くなる。市民意識では8割が『健康』	・ 成人健康診査 32,389人 ・ 健康相談 286回 1,590人 ・ 健康教育 241回 5,516人 ・ 訪問指導 延べ1,273回 ・ 食の自立支援事業 延べ33,300人 ・ 高齢者スポーツクラス延べ3,207人 など	・ 介護予防推進センターにおける介護予防事業の充実
	(2) 介護予防体制の強化	【地域支援事業の創設】 ・ 介護予防事業、包括的支援事業、権利擁護事業などの実施	・ 「おたっしゃ21」を「受診したい」人は4割〈一般〉 ・ いきいきプラザでの介護予防事業に「参加したい」人は3割〈一般〉	・ 「いきいき活動推進センター」はまもなく目標を達成	・ 介護予防事業（おたっしゃ21）の充実・推進 ・ 介護予防推進センターにおける介護予防事業の充実（再掲）
	(3) 在宅サービスの充実	【地域支援事業の創設】 介護予防事業、包括的支援事業、権利擁護事業などの実施（再掲）	・ 4人に一人は、介護が必要になったら「在宅介護サービスを受けながら自宅で生活」を希望している。〈一般、居宅、未利用者、市民〉 ・ 施設サービス利用者が帰宅するにあたり問題となることは「介護してくれる家族がいない」「家族が介護するには心身の負担が大きい」など 〈施設〉	・ 生活支援ヘルパー 延べ1,447人、6,971回 ・ 自立支援ショートステイ 4床、延べ1,189人 ・ 地域デイサービス 延べ23,537人 ・ 高齢者医療ショートステイ 4床、実人数22人、延べ235人 など	・ 地域包括支援センターの設置 ・ 包括的支援事業の実施

	国の見直しの内容	府中市の現状		計画の見直しの方向性	
		アンケート調査結果	施策の評価（H16年度実績による）		
2. 安心して暮らしつづけるために(続き)	(4) 介護保険事業	<p>【新予防給付の創設】</p> <p>【地域密着型サービスの創設】</p> <p>【ホテルコスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年10月から特別養護老人ホーム等の居住費・食費を徴収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型サービスでは、「小規模多機能型の居宅介護」、「定員30人未満の特別養護老人ホーム」、「夜間対応型訪問介護」への要望が多い&lt;居宅、未利用者&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「保険料6段階制の導入」は目標達成</li> <li>介護保険事業の低所得者対策「介護保険料の軽減」の達成度は23.2%</li> <li>*認定者6,087人のうち、要介護は1,944人(H16年10月現在)。要介護1、要介護5の伸びが大きい</li> <li>*介護保険利用者は4,558人(認定者の74.9%)、未利用者は1,529人(認定者の25.1%)</li> <li>*在宅と施設のサービス利用者比率は3:1。施設入所者の重度化が進む</li> <li>*一人あたり費用額は全国よりやや低い</li> <li>*利用限度額に対する利用率は要介護1で3年連続で微減</li> <li>*標準給費見込み額は増加傾向。</li> <li>*在宅サービスは利用量が伸びている。特に訪問リハビリは飛躍的に増加</li> <li>*事業者数の増加も受け。特定施設入所者生活介護の利用の伸びが大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防マネジメントの体制づくり</li> <li>地域密着型サービスの展開</li> <li>介護サービス基盤整備のさらなる充実</li> <li>介護を担う人材の育成</li> </ul>
	(6) 介護者への支援の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護をしていくうえでの問題点は、第1位が「精神的に疲れ、ストレスがたまる」、以下「介護がいつまで続くのかわからない」、「肉体的に疲れる」があげられている&lt;居宅、未利用者&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「家族介護者支援」の達成度は32.5%</li> <li>「高齢者医療ショートステイ」の達成度は37.3%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族介護支援の充実</li> <li>地域密着型サービスの展開(再掲) ※小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護等の充実</li> </ul>
	(7) 認知症高齢者支援対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の症状がみられるのは、居宅サービス利用者が2割台、未利用者が1割台。施設サービス利用者の6割が認知症と診断された経験あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「認知症グループホーム」、「認知症高齢者ケアシステムの検討」など、認知症高齢者施策の達成度が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型サービスの展開(再掲) ※認知症グループホーム、認知症対応型通所介護の充実</li> </ul>
	(8) 安心して住める環境づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>住居で困っていることは、玄関周りの段差、浴室や浴槽、階段の昇降など。&lt;一般、居宅&gt;</li> <li>一般高齢者の8割以上が週に3~4回程度以上、未利用者の半数が週に2~3回以上外出している。&lt;一般、未利用者&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コミュニティバスの運行」、「高齢者住宅の運営」は目標を達成</li> <li>高齢者住宅改修の申請、調査を在宅介護支援センターで行った</li> <li>高齢者自立支援住宅改修給付 年126件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者自立支援住宅改修給付の充実</li> <li>高齢者住宅改修アドバイザー事業の利用促進</li> <li>コミュニティバスの充実</li> </ul>
3. 地域で支える福祉をめざして	(1) 在宅介護支援センターを拠点とした地域づくり	<p>【地域包括支援センターの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活圏域ごとに設置</li> <li>2~3万人に1箇所</li> <li>3職種の配置</li> <li>運営協議会の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>困難ケースの相談先は「在宅介護支援センター」が6割以上と最も多い。&lt;事業者&gt;</li> <li>介護保険サービスを利用しない理由は「家族が全て介護している」ためだが、2割以上は家族の負担が大きいことを問題とらえている。&lt;未利用者&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「基幹型在宅介護支援センター」は目標達成</li> <li>「地域型在宅介護支援センター」は目標12ヶ所に対し、9ヶ所設置済み。達成度は75%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターを中心とした包括的・継続的ケアマネジメントの体制づくり</li> </ul>
	(2) 見守りネットワークの構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>一人暮らしの高齢者は1~2割&lt;一般、居宅、未利用者&gt;</li> <li>「見守りネットワーク」の認知度は1割未満&lt;一般&gt;</li> <li>福祉における住民参加の方法として、「住民同士が横のつながりを持つこと」が必要と考えられている。&lt;市民&gt;</li> <li>4割の市民が「近所とのつきあい」「健康・スポーツ活動」など、何らかの地域活動を行っている。&lt;市民&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「見守りネットワーク」と「はいかい高齢者探索サービス事業」は目標達成。「一人暮らし高齢者等緊急システム事業」は、ほぼ計画に沿っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守りネットワークを中心とした、ともに支え合うまちづくりの充実</li> </ul>

	国の見直しの内容	府中市の現状		計画の見直しの方向性	
		アンケート調査結果	施策の評価（H16年度実績による）		
4. ともに暮らす地域をめざして	(1) 生きがい活動への支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>半数以上が「テレビ・ラジオの見聞き」、「友人・知人との交流」と回答。以下、「旅行」、「家族との団らん」、「個人の趣味・娯楽活動」、「運動・スポーツ」、「仕事・働くこと」、「趣味のサークル活動」などが続いている。〈一般〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域デイサービス事業」、「ふれあい訪問活動」は7割以上達成</li> <li>福祉券の見直し事業のうち「ことぶき理髪事業」「ことぶき美容」はほぼ目標を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防と連動した人づくり</li> </ul>
	(2) 就業支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の2割が仕事を持ち、地域の企業やシルバー人材センター等で働きたいと考えている。〈一般〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」の達成度は73.2%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が地域の中で活躍できるしくみづくり</li> </ul>